

第 36 期

決 算 公 告

自：令和 3 年 4 月 1 日

至：令和 4 年 3 月 31 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,662	支払手形	151
受取手形	7,710	電子記録債務	791
電子記録債権	10,769	買掛金	80,465
売掛金	126,744	短期借入金	5,662
リース投資資産	962	リース債務	77
商品	22,279	未払金	9,185
未着品	5,084	未払費用	1,801
前渡金	2,308	未払法人税等	541
前払費用	220	前受金	3,957
短期貸付金	3,468	預り金	1,938
未収入金	2,643	賞与引当金	682
未収消費税等	4,857	クレーム損失引当金	226
その他	574	その他	1,238
貸倒引当金	△1,167	流動負債計	106,716
流動資産計	189,113	固定負債	
固定資産		リース債務	90
有形固定資産		長期預り金	299
建物	90	退職給付引当金	339
器具・備品等	168	役員退職慰労引当金	81
建設仮勘定	0	その他	9
有形固定資産計	258	固定負債計	818
無形固定資産		負債合計	107,533
ソフトウェア等	655	(純資産の部)	
無形固定資産計	655	株主資本	
投資その他の資産		資本金	2,040
投資有価証券	2,432	資本剰余金	
関係会社株式	2,303	資本準備金	440
出資金	98	その他資本剰余金	423
関係会社出資金	2,507	利益剰余金	
長期貸付金	733	利益準備金	346
破産更生債権等	734	その他利益剰余金	
繰延税金資産	1,211	別途積立金	66,976
敷金	554	繰越利益剰余金	21,042
その他	136	その他利益剰余金計	88,018
貸倒引当金	△1,231	株主資本計	91,267
投資その他の資産計	9,477	評価・換算差額等	
固定資産計	10,390	その他有価証券評価差額金	1,274
		繰延ヘッジ損益	△572
		評価・換算差額等計	702
		純資産計	91,969
資産合計	199,502	負債及び純資産合計	199,502

損 益 計 算 書

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		570,122
売上原価		545,685
売上総利益		24,437
販売費及び一般管理費		12,339
営業利益		12,098
営業外収益		
受取利息配当金	2,933	
その他	18	2,950
営業外費用		
支払利息	56	
為替差損	10	
その他	7	74
経常利益		14,975
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産処分損	5	
関係会社事業損失	16	
投資有価証券等売却損	2	23
税引前当期純利益		14,952
法人税、住民税及び事業税	3,878	
法人税等調整額	64	3,942
当期純利益		11,010

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法。

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定している。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は簡便法により算定している。

(5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、合繊原料、化学品、合繊糸、綿、テキスタイル、縫製品、フィルム、プラスチック、複合材料、電子材料、水処理関連機器および繊維機械、化学品機械、器具備品ならびに一般雑貨等の貿易業務及び調達納入業務等を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識している。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定している。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含まれていない。

4. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌期から連結納税制度からグループ通算制度へ移行する。但し、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌期の期首からグループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権；	31,246 百万円
	長期金銭債権；	192 百万円
	短期金銭債務；	55,224 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額；		1,209 百万円
3. 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務		
Toray International Vietnam Co., Ltd.		170 百万円
4. 貸付極度額の総額及び貸付実行残高		
東レ・ディプロモード株	貸付極度額の総額；	3,500 百万円
	貸付実行残高；	3,200 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金		734 百万円
繰延ヘッジ損益		252 百万円
賞与引当金		209 百万円
未払事業税		117 百万円
退職給付引当金		104 百万円
その他		357 百万円
繰延税金資産合計		1,773 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券等評価差額金		562 百万円
繰延税金負債合計		562 百万円
繰延税金資産の純額		1,211 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都中央区	繊維及び機能化成品等の製造・販売	被所有 直接100.0%	関連当事者 製品の 貿易業務 役員の兼任等	関連当事者製品の販売	89,678	売掛金	15,183
						関連当事者製品の仕入	217,828	買掛金	46,036
						資金の借入	-	短期借入金	3,242
						利息の支払	50	未払利息	-
						連結法人税の支払	2,977	未払金	2,977

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ(株)から提示された総原価を検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の借入・預入取引は、東レグループキャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっている。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は記載していない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東レ・ディプロモード(株)	東京都中央区	アパレル製品の製造・販売	所有 直接100.0%	資金の貸付	受取利息	4	短期貸付金	3,200
子会社	Toray International (Korea), Inc.	Korea	電子情報材料部品・フィルム加工製品等の販売	所有 直接80.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	9,426	売掛金	2,250
子会社	Toray International Europe GmbH	Germany	繊維及び機能化成品等の販売	所有 直接70.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	7,618	売掛金	2,124
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	繊維及び機能化成品等の販売	所有 直接69.7%	関連当事者製品の貿易業務役員の兼任等	関連当事者製品の販売	8,013	売掛金	1,998
子会社	東麗国際貿易(中国)有限公司	China	繊維及び機能化成品等の販売	所有 直接65.0%	関連当事者製品の貿易業務役員の兼任等	関連当事者製品の販売	13,175	売掛金	2,959
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	繊維の販売	所有 直接30.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	50,184	買掛金	4,065

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の貸付取引は、市場金利を勘案した合理的な利率になっている。
なお、担保は受け入れていない。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	France	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	6,468	売掛金	2,634
親会社の 子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	繊維及び機能化成品等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	10,818	売掛金	2,526
						関連当事者製品の仕入	18,192	買掛金	3,453
親会社の 子会社	Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	Thailand	繊維及び機能化成品の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	16,437	売掛金	2,210

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,873,586円33銭
2. 1株当たり当期純利益 344,024円05銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし